V 財産の状況

1 貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼年度		2016年度（2017年3月31日現在）	2017年度（2018年3月31日現在）
資産の部	**現金及び預貯金**	**110,289**	**115,205**
	現　金	0	0
	預貯金	110,289	115,204
	債券貸借取引支払保証金	**56,707**	**19,931**
	有価証券	**6,326,542**	**6,457,921**
	国　債	3,446,450	3,576,313
	地方債	2,039	2,007
	社　債	76,277	76,380
	株　式	93,457	85,483
	外国証券	1,737,038	1,664,741
	その他の証券	971,278	1,052,994
	貸付金	**159,999**	**156,317**
	保険約款貸付	82,920	79,255
	一般貸付	77,078	77,061
	有形固定資産	**4,634**	**4,687**
	土　地	2,288	2,288
	建　物	1,947	1,978
	リース資産	250	247
	その他の有形固定資産	147	173
	無形固定資産	**86,950**	**73,696**
	ソフトウェア	11,399	12,409
	のれん	75,348	61,083
	その他の無形固定資産	202	202
	代理店貸	**9**	**12**
	再保険貸	**109,866**	**128,084**
	その他資産	**219,616**	**215,795**
	未収金	54,035	42,983
	前払費用	983	2,132
	未収収益	9,313	9,992
	預託金	3,069	2,992
	金融派生商品	104,094	107,892
	金融商品等差入担保金	47,524	49,143
	仮払金	575	638
	その他の資産	19	19
	貸倒引当金	△ **750**	△ **350**
	投資損失引当金	△ **16,424**	—
資産の部合計		**7,057,442**	**7,171,300**

科目＼年度		2016年度（2017年3月31日現在）	2017年度（2018年3月31日現在）
負債の部	**保険契約準備金**	**5,202,465**	**5,303,857**
	支払備金	47,006	49,979
	責任準備金	5,142,380	5,242,391
	契約者配当準備金	13,078	11,487
	代理店借	**1,636**	**1,652**
	再保険借	**92,175**	**108,510**
	その他負債	**1,251,399**	**1,224,782**
	債券貸借取引受入担保金	981,381	967,003
	借入金	19,885	21,666
	未払法人税等	6,148	7,020
	未払金	8,537	4,779
	未払費用	18,386	16,508
	前受収益	26	26
	預り金	632	1,164
	預り保証金	115	117
	金融派生商品	213,371	203,708
	リース債務	244	244
	資産除去債務	1,737	1,751
	仮受金	933	788
	退職給付引当金	**46,088**	**47,801**
	役員退職慰労引当金	**824**	**790**
	価格変動準備金	**38,791**	**41,264**
	繰延税金負債	**43,261**	**44,350**
負債の部合計		**6,676,642**	**6,773,009**
純資産の部	**資本金**	**85,000**	**85,000**
	資本剰余金	**30,940**	**30,940**
	資本準備金	28,797	28,797
	その他資本剰余金	2,142	2,142
	利益剰余金	**28,488**	**40,184**
	利益準備金	—	3,384
	その他利益剰余金	28,488	36,799
	繰越利益剰余金	28,488	36,799
	自己株式	△ **5,072**	△ **5,072**
	株主資本合計	**139,356**	**151,051**
	その他有価証券評価差額金	**173,485**	**179,987**
	繰延ヘッジ損益	**67,958**	**67,251**
	評価・換算差額等合計	**241,443**	**247,238**
純資産の部合計		**380,799**	**398,290**
負債及び純資産の部合計		**7,057,442**	**7,171,300**

2 損益計算書

（単位：百万円）

科目＼年度	2016年度（2016年4月 1日から 2017年3月31日まで）	2017年度（2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）
経常収益	**822,972**	**789,737**
保険料等収入	**619,132**	**596,629**
保険料	597,959	575,965
再保険収入	21,173	20,664
資産運用収益	**200,786**	**188,509**
利息及び配当金等収入	111,428	119,776
預貯金利息	60	54
有価証券利息・配当金	105,229	113,954
貸付金利息	4,003	3,872
不動産賃貸料	238	239
その他利息配当金	1,897	1,656
有価証券売却益	42,128	26,219
有価証券償還益	52	246
為替差益	3,711	—
貸倒引当金戻入額	—	426
その他運用収益	61	0
特別勘定資産運用益	43,403	41,839
その他経常収益	**3,053**	**4,598**
年金特約取扱受入金	2,435	3,317
保険金据置受入金	48	58
その他の経常収益	569	1,222
経常費用	**781,703**	**733,709**
保険金等支払金	**455,416**	**455,956**
保険金	60,784	61,312
年　金	96,071	91,096
給付金	95,439	97,657
解約返戻金	152,328	168,765
その他返戻金	18,829	6,203
再保険料	31,963	30,920
責任準備金等繰入額	**142,074**	**103,000**
支払備金繰入額	1,130	2,973
責任準備金繰入額	140,920	100,010
契約者配当金積立利息繰入額	24	16
資産運用費用	**43,245**	**36,008**
支払利息	235	232
金銭の信託運用損	89	—
有価証券売却損	8,366	9,309
有価証券評価損	1,516	421
有価証券償還損	2,042	488
金融派生商品費用	27,477	7,329
為替差損	—	14,495
貸倒引当金繰入額	3	—
賃貸用不動産等減価償却費	30	40
その他運用費用	3,483	3,691
事業費	**127,635**	**125,370**
その他経常費用	**13,330**	**13,373**
保険金据置支払金	23	9
税　金	7,621	7,729
減価償却費	3,597	3,852
退職給付引当金繰入額	2,036	1,713
その他の経常費用	52	68
経常利益	**41,268**	**56,028**

（単位：百万円）

科目＼年度	2016年度（2016年4月 1日から 2017年3月31日まで）	2017年度（2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）
特別利益	**—**	**17,064**
投資損失引当金戻入額	—	17,064
特別損失	**4,356**	**20,945**
固定資産等処分損	47	92
減損損失	33	—
価格変動準備金繰入額	2,504	2,472
関係会社株式評価損	—	17,740
その他特別損失	1,771	640
契約者配当準備金繰入額	**7,939**	**6,335**
税引前当期純利益	**28,972**	**45,811**
法人税及び住民税	**13,454**	**18,355**
法人税等調整額	**△ 320**	**△ 1,164**
法人税等合計	**13,134**	**17,191**
当期純利益	**15,838**	**28,620**

3 株主資本等変動計算書

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	85,000	23,010	36,865	59,876	12,650	12,650	△ 5,072	152,453	209,553	83,287	292,841	445,294
当期変動額												
剰余金の配当			△ 28,935	△ 28,935				△ 28,935				△ 28,935
資本準備金の積立		5,787	△ 5,787	—				—				—
当期純利益					15,838	15,838		15,838				15,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									△ 36,068	△ 15,329	△ 51,397	△ 51,397
当期変動額合計	—	5,787	△ 34,723	△ 28,935	15,838	15,838	—	△ 13,097	△ 36,068	△ 15,329	△ 51,397	△ 64,494
当期末残高	85,000	28,797	2,142	30,940	28,488	28,488	△ 5,072	139,356	173,485	67,958	241,443	380,799

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	85,000	28,797	2,142	30,940	—	28,488	28,488	△ 5,072	139,356	173,485	67,958	241,443	380,799
当期変動額													
剰余金の配当					3,384	△ 20,309	△ 16,924		△ 16,924				△ 16,924
当期純利益						28,620	28,620		28,620				28,620
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										6,501	△ 706	5,794	5,794
当期変動額合計	—	—	—	—	3,384	8,310	11,695	—	11,695	6,501	△ 706	5,794	17,490
当期末残高	85,000	28,797	2,142	30,940	3,384	36,799	40,184	△ 5,072	151,051	179,987	67,251	247,238	398,290

重要な会計方針

2016年度	2017年度
1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	1. 左記に同じ。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。	2. 左記に同じ。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。 • 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 • リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	3. 左記に同じ。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。	4. 左記に同じ。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。	5. 左記に同じ。
6. 投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産額等を勘案し必要額を計上しております。	6. 左記に同じ。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数　主に6年 過去勤務費用の処理年数　7年	7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数　主に6年 過去勤務費用の処理年数　主に6年
8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。	8. 左記に同じ。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	9. 左記に同じ。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2008年3月10日企業会計基準第10号）に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっておりますが、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。 また保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における	10. 左記に同じ。

2016年度	2017年度
金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日 日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。	
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。	11. 左記に同じ。
12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式	12. 左記に同じ。
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。	13. 左記に同じ。
14. のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。	14. 左記に同じ。
15. 当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。	15. 左記に同じ。

会計方針の変更

2016年度	2017年度
1.「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(2016年3月28日 企業会計基準適用指針第26号。)を、当年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法を見直しておりますが、この見直しによる影響額はありません。	1. ――――――――――
2. 法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い(2016年6月17日実務対応報告第32号)を当年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。	2. ――――――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

2016年度	2017年度
1.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、925,689百万円であります。 2.貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、14百万円であります。 なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は14百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年 政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 3.有形固定資産の減価償却累計額は7,915百万円であります。 4.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は860,239百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 5.関係会社に対する金銭債権の総額は103,046百万円、金銭債務の総額は2,096百万円であります。 6.繰延税金資産の総額は61,273百万円、繰延税金負債の総額は94,233百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は10,301百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付引当金12,882百万円、危険準備金11,784百万円、価格変動準備金10,861百万円、有価証券の減損5,211百万円、旧商法第352条に定められた株式交換の方法により取得した子会社株式4,496百万円、投資損失引当金4,598百万円、IBNR備金3,459百万円、賞与引当金1,169百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金67,466百万円、繰延ヘッジ利益26,428百万円であります。 なお、2007年6月30日に会社法第796条第3項に定める株式交換の方法により取得した旧アクサ フィナンシャル生命保険株式会社（2009年10月1日に旧アクサ生命保険株式会社と合併）の株式に係る繰延税金負債16,064百万円については、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2005年12月27日　企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第10号）に基づき認識しておりません。 当年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却13.90%、交際費等永久に損金に算入されない項目1.50%によるものです。 7.貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。 8.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 当期首現在高　13,581百万円 当期契約者配当金支払額　8,467百万円 利息による増加等　24百万円 契約者配当準備金繰入額　7,939百万円 当期末現在高　13,078百万円 9.関係会社への投資金額は、95,198百万円であります。 10.担保に供されている資産の額は、有価証券163,559百万円であります。 11.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は92百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は36,414百万円であります。 12.1株当たり純資産額は、48,823円95銭であります。 13.1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は17,768百万円であります。	1.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、857,956百万円であります。 2.貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4百万円であります。 なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は4百万円であります。 なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年 政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 3.有形固定資産の減価償却累計額は7,836百万円であります。 4.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は861,194百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 5.関係会社に対する金銭債権の総額は106,229百万円、金銭債務の総額は1,934百万円であります。 6.繰延税金資産の総額は62,642百万円、繰延税金負債の総額は96,438百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は10,554百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付引当金13,366百万円、危険準備金11,660百万円、価格変動準備金11,553百万円、有価証券の減損5,033百万円、関係会社株式評価損4,967百万円、旧商法第352条に定められた株式交換の方法により取得した子会社株式4,496百万円、IBNR備金3,725百万円、減価償却超過額2,428百万円、賞与引当金1,207百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金69,994百万円、繰延ヘッジ利益26,153百万円であります。 当年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却8.79%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.71%によるものです。 7.左記に同じ。 8.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 当期首現在高　13,078百万円 当期契約者配当金支払額　7,942百万円 利息による増加等　16百万円 契約者配当準備金繰入額　6,335百万円 当期末現在高　11,487百万円 9.関係会社への投資金額は、77,861百万円であります。 10.担保に供されている資産の額は、有価証券145,480百万円であります。 11.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は178百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は36,012百万円であります。 12.1株当たり純資産額は、51,066円50銭であります。 13.1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は19,758百万円であります。

2016年度

14.「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)」及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、674,574百万円、時価は763,869百万円であります。

15.売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、129,627百万円であります。

16.責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金86,860百万円を含んでおります。

17.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,820百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

18.退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務		50,127百万円
勤務費用		2,801百万円
利息費用		246百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△	327百万円
退職給付の支払額	△	2,957百万円
当期末における退職給付債務		49,889百万円

②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務		294百万円
年金資産	△	168百万円
		125百万円
非積立型制度の退職給付債務		49,594百万円
未認識数理計算上の差異	△	3,552百万円
未認識過去勤務費用	△	79百万円
退職給付引当金		46,088百万円

③退職給付に関連する損益

勤務費用		2,801百万円
利息費用		246百万円
期待運用収益	△	2百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額		1,752百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額		174百万円
確定給付制度に係る退職給付費用		4,971百万円

④数理計算上の計算基礎に関する事項
当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.63%
長期期待運用収益率	1.25%

2017年度

14.「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)」及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、685,646百万円、時価は779,091百万円であります。

15.売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、99,396百万円であります。

16.責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金100,928百万円を含んでおります。

17.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,611百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

18.退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務		49,889百万円
勤務費用		2,615百万円
利息費用		177百万円
数理計算上の差異の当期発生額		1,058百万円
退職給付の支払額	△	3,073百万円
過去勤務費用の当期発生額	△	3,486百万円
当期末における退職給付債務		47,180百万円

②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務		275百万円
年金資産	△	138百万円
		137百万円
非積立型制度の退職給付債務		46,904百万円
未認識数理計算上の差異	△	2,694百万円
未認識過去勤務費用		3,454百万円
退職給付引当金		47,801百万円

③退職給付に関連する損益

勤務費用		2,615百万円
利息費用		177百万円
期待運用収益	△	2百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額		1,916百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額		47百万円
確定給付制度に係る退職給付費用		4,754百万円

④数理計算上の計算基礎に関する事項
当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.48%
長期期待運用収益率	1.25%

（損益計算書関係）

2016年度

1．関係会社との取引による収益の総額は3,656百万円、費用の総額は1,815百万円であります。
2．有価証券売却益の内訳は、国債等債券38,709百万円、外国証券3,284百万円、株式134百万円であります。
3．有価証券売却損の内訳は、外国証券7,371百万円、国債等債券458百万円、株式422百万円、その他114百万円であります。
4．有価証券評価損の内訳は、外国証券1,516百万円であります。
5．支払備金繰入額の計算上、差引かれた出再支払備金繰入額の金額は27百万円、責任準備金繰入額の計算上、差引かれた出再責任準備金繰入額の金額は722百万円であります。
6．金融派生商品費用には、評価損が583百万円含まれております。
7．1株当たり当期純利益は、2,030円69銭であります。
8．再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額18,300百万円を含んでおります。
9．再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額16,407百万円を含んでおります。
10．再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入929百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額16,340百万円等を含んでおります。
11．再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等16,435百万円を含んでおります。
12．当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。

（1）資産のグルーピングの方法
保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

（2）減損損失の認識に至った経緯
対象地域の地価下落、及び収益査定の結果、収支の悪化が見受けられる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（3）減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳

用途	種類	場所	減損損失（百万円）		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産等	土地及び建物等	北海道釧路市	17	12	29
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	―	4	4

（4）回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。
なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り（12.0～13.5%）で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

13．関連当事者との取引

（1）親会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	（被所有）直接78.45 間接20.24	グループ内投資 債券の購入	受取利息	2,860	外国証券	80,000
								未収収益	501

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注）当社は、2014年10月1日の合併により以下の社債を受け入れました。
• 2009年6月30日購入 400億円の社債（固定金利4.0%・期間30年）
• 2010年8月30日購入 400億円の社債（固定金利3.15%・期間20年）
取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。

（2）兄弟会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	保険子会社等の事業の支配・管理	―	グループ内投資 債券の購入	受取利息	1,857	外国証券	86,386

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注）当社は、2014年10月1日の合併により以下の債券を受け入れました。
• 2010年3月30日購入 外貨建外国債券（償還期間10年）
当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいております。

2017年度

1．関係会社との取引による収益の総額は3,632百万円、費用の総額は2,130百万円であります。
2．有価証券売却益の内訳は、国債等債券21,038百万円、外国証券4,171百万円、株式705百万円であります。
3．有価証券売却損の内訳は、外国証券8,439百万円、国債等債券852百万円、株式17百万円、その他の証券0百万円であります。
4．有価証券評価損の内訳は、外国証券421百万円であります。
5．支払備金繰入額の計算上、差引かれた出再支払備金繰入額の金額は86百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は402百万円であります。
6．金融派生商品費用には、評価益が22,888百万円含まれております。
7．1株当たり当期純利益は、3,669円56銭であります。
8．再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額17,933百万円を含んでおります。
9．再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額15,943百万円を含んでおります。
10．再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入698百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額14,868百万円等を含んでおります。
11．再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等15,989百万円を含んでおります。
12．当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。
該当事項はありません。

13．関連当事者との取引

（1）親会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	（被所有）直接78.45 間接20.24	グループ内投資 債券の購入	受取利息	2,860	外国証券	80,000
								未収収益	501

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注）当社は、2014年10月1日の合併により以下の社債を受け入れました。
• 2009年6月30日購入 400億円の社債（固定金利4.0%・期間30年）
• 2010年8月30日購入 400億円の社債（固定金利3.15%・期間20年）
取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。

（2）兄弟会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	保険子会社等の事業の支配・管理	―	グループ内投資 債券の購入	受取利息	2,245	外国証券	81,804
								未収収益	1,105

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注）当社は、2014年10月1日の合併により以下の債券を受け入れました。
• 2010年3月30日購入 外貨建外国債券（償還期間10年）
当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいております。

（株主資本等変動計算書関係）

2016年度

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	53,199.52	—	—	53,199.52
合計	53,199.52	—	—	53,199.52

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

2016年6月14日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,935百万円
1株当たり配当額	3,710円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月28日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年6月13日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	16,924百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,170円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月28日

2017年度

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	53,199.52	—	—	53,199.52
合計	53,199.52	—	—	53,199.52

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

2017年6月13日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	16,924百万円
1株当たり配当額	2,170円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月28日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年6月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	20,980百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,690円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月27日

（金融商品関係）

2016年度	2017年度
金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。 （1）金融商品に対する取組方針 一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。 また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。 （2）金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。 またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。 当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。 借入金は外貨建変動金利でありますが、通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品（デリバティブ）取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。 金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を中央清算機関（CCP）または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。 （3）金融商品に係るリスク管理体制 一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミッティ及びRMサブコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。 ①信用リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。 金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。	金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。 （1）金融商品に対する取組方針 左記に同じ。 （2）金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。 またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。 当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、また一部ヘッジ会計を適用しております。 借入金は外貨建変動金利でありますが、通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品（デリバティブ）取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。 金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を中央清算機関（CCP）または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。 （3）金融商品に係るリスク管理体制 左記に同じ。 ①信用リスクの管理 左記に同じ。

2016年度

②市場リスクの管理

（ⅰ）金利リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

（ⅱ）為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしております。

（ⅲ）価格変動リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。

これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
現金及び預貯金	110,289	110,289	－
債券貸借取引支払保証金	56,707	56,707	－
有価証券（＊1）	6,252,210	6,456,299	204,088
売買目的有価証券	833,330	833,330	－
満期保有目的の債券	1,102,938	1,217,733	114,794
責任準備金対応債券	674,574	763,869	89,294
その他有価証券	3,641,366	3,641,366	－
貸付金	159,419	167,846	8,427
保険約款貸付（＊2）	82,920	82,912	－
一般貸付（＊2）	77,078	84,934	8,427
貸倒引当金（＊3）	△　580	－	－
金融派生商品（資産）	104,094	104,094	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,963	4,963	－
ヘッジ会計が適用されているもの	99,130	99,130	－
金融商品等差入担保金	47,524	47,524	－
金融派生商品（負債）	213,371	213,371	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,634	9,634	－
ヘッジ会計が適用されているもの	203,737	203,737	－
債券貸借取引受入担保金	981,381	981,831	－
借入金	19,885	19,885	－

（＊1）時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

（＊2）差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（＊3）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

2017年度

②市場リスクの管理

（ⅰ）金利リスクの管理

左記に同じ。

（ⅱ）為替リスクの管理

左記に同じ。

（ⅲ）価格変動リスクの管理

左記に同じ。

③流動性リスクの管理

左記に同じ。

（4）金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
現金及び預貯金	115,205	115,205	－
債券貸借取引支払保証金	19,931	19,931	－
有価証券（＊1）	6,395,066	6,621,749	226,683
売買目的有価証券	832,375	832,375	－
満期保有目的の債券	1,234,784	1,368,021	133,237
責任準備金対応債券	685,646	779,091	93,445
その他有価証券	3,642,260	3,642,260	－
貸付金	156,161	167,743	11,581
保険約款貸付（＊2）	79,255	79,247	－
一般貸付（＊2）	77,061	88,495	11,581
貸倒引当金（＊3）	△155	－	－
金融派生商品（資産）	107,892	107,892	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,098	6,098	－
ヘッジ会計が適用されているもの	101,793	101,793	－
金融商品等差入担保金	49,143	49,143	－
金融派生商品（負債）	203,708	203,708	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,778	7,778	－
ヘッジ会計が適用されているもの	195,929	195,929	－
債券貸借取引受入担保金	967,003	967,003	－
借入金	21,666	21,666	－

（＊1）時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

（＊2）差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（＊3）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

2016年度	2017年度
時価の算定方法 ①現金及び預貯金 これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 ②債券貸借取引支払保証金 受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。 ③有価証券（預貯金・金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。） • 市場価格のある有価証券 その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。 上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。 • 市場価格のない有価証券 将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。 なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当年度末における貸借対照表価額は非上場株式37,123百万円、組合出資金等37,208百万円であります。 ④貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。 一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。 また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。 同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。 ⑤金融派生商品 • 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。 • スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。 ⑥金融商品等差入担保金 価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。 ⑦債券貸借取引受入担保金 期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。 ⑧借入金 変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。	時価の算定方法 ①現金及び預貯金 左記に同じ。 ②債券貸借取引支払保証金 左記に同じ。 ③有価証券 • 市場価格のある有価証券 左記に同じ。 • 市場価格のない有価証券 将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。 なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当年度末における貸借対照表価額は非上場株式19,845百万円、組合出資金等43,009百万円であります。 また、非上場株式、組合出資金等のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては減損処理を行っており、当年度において、非上場の関連会社株式について17,740百万円の減損処理を行っております。 ④貸付金 左記に同じ。 ⑤金融派生商品 左記に同じ。 ⑥金融商品等差入担保金 左記に同じ。 ⑦債券貸借取引受入担保金 左記に同じ。 ⑧借入金 左記に同じ。

（重要な後発事象）

2016年度	2017年度
――――――――――――――――	当社は、2018年6月12日開催の取締役会において、2018年6月29日開催の第19回定時株主総会に資本準備金及び利益準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。 （1）資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、その全額をその他資本剰余金及びその他利益剰余金に振り替えることにより、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するものであります。 （2）減少する資本準備金及び利益準備金の額 資本準備金の全額にあたる28,797,800,901円及び利益準備金の全額にあたる7,581,065,409円を減少します。 （3）資本準備金及び利益準備金の額の減少の日程 • 取締役会決議日:2018年6月12日 • 株主総会決議日:2018年6月29日 • 債権者異議申述公告日:2018年7月2日 • 債権者異議申述最終期日:2018年8月2日（予定） • 効力発生日:2018年8月3日（予定）

4 債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、%）

区　分		2016年度末	2017年度末
	破産再生債権及びこれらに準ずる債権	14	4
	危険債権	―	―
	要管理債権	―	―
小　計		14	4
（対合計比）		(0.0)	(0.0)
正常債権		1,087,520	1,016,048
合　計		1,087,535	1,016,053

（注）1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

5 リスク管理債権の状況

（単位：百万円、%）

区　分	2016年度末	2017年度末
破綻先債権額	―	―
延滞債権額	14	4
3ヵ月以上延滞債権額	―	―
貸付条件緩和債権額	―	―
合　計	14	4
（貸付残高に対する比率）	(0.0)	(0.0)

（注）1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

6 元本補塡契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

7 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）	626,247	654,854
資本金等	122,356	130,051
価格変動準備金	38,791	41,264
危険準備金	42,087	41,646
一般貸倒引当金	591	164
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	216,856	224,983
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	323	410
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	207,137	215,705
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△　3,902	△　2,743
控除項目	—	—
その他	2,006	3,371
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$(B)	167,976	167,711
保険リスク相当額　R_1	12,123	11,915
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	7,448	7,389
予定利率リスク相当額　R_2	35,775	35,270
最低保証リスク相当額　R_7	4,912	5,495
資産運用リスク相当額　R_3	122,463	122,161
経営管理リスク相当額　R_4	3,654	3,644
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	745.6%	780.9%

（注）1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2.最低保証リスク相当額の算出に際して、標準的方式を用いております。

8 有価証券等の時価情報（会社計）

-1 有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	833,330	31,867	832,375	38,204

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区　分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時　価	差　損　益			帳簿価額	時　価	差　損　益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,102,938	1,217,733	114,794	144,766	29,972	1,234,784	1,368,021	133,237	155,745	22,507
責任準備金対応債券	674,574	763,869	89,294	106,783	17,489	685,646	779,091	93,445	107,225	13,780
子会社・関連会社株式	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他有価証券	3,400,405	3,641,356	240,951	282,352	41,400	3,392,278	3,642,260	249,982	286,767	36,785
公社債	1,812,366	2,018,227	205,860	213,945	8,085	1,831,233	2,031,578	200,344	204,805	4,460
株　式	40,047	56,333	16,285	16,892	606	44,104	65,637	21,532	22,004	471
外国証券	1,346,244	1,359,698	13,453	46,141	32,688	1,240,375	1,257,859	17,484	49,307	31,823
公社債	99,771	101,308	1,537	2,111	574	89,986	92,546	2,560	3,080	520
株式等	1,246,473	1,258,389	11,915	44,029	32,113	1,150,388	1,165,312	14,923	46,227	31,303
その他の証券	201,745	207,098	5,352	5,372	20	276,564	287,185	10,620	10,650	29
買入金銭債権	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
譲渡性預金	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合　計	5,177,918	5,622,959	445,040	533,902	88,862	5,312,709	5,789,374	476,665	549,738	73,072
公社債	3,318,908	3,710,246	391,338	433,790	42,452	3,454,356	3,853,529	399,172	429,391	30,219
株　式	40,047	56,333	16,285	16,892	606	44,104	65,637	21,532	22,004	471
外国証券	1,617,217	1,649,281	32,064	77,847	45,782	1,537,682	1,583,022	45,340	87,692	42,351
公社債	370,743	390,891	20,148	33,817	13,669	387,293	417,709	30,416	41,465	11,048
株式等	1,246,473	1,258,389	11,915	44,029	32,113	1,150,388	1,165,312	14,923	46,227	31,303
その他の証券	201,745	207,098	5,352	5,372	20	276,564	287,185	10,620	10,650	29
買入金銭債権	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
譲渡性預金	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

8 -1

○満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区　分	2016年度末			2017年度末		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	842,565	987,332	144,766	988,648	1,144,393	155,745
公社債	675,179	788,256	113,077	825,843	943,329	117,485
外国証券	167,386	199,075	31,689	162,804	201,063	38,259
その他	–	–	–	–	–	–
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	260,373	230,401	△ 29,972	246,135	223,628	△ 22,507
公社債	260,373	230,401	△ 29,972	246,135	223,628	△ 22,507
外国証券	–	–	–	–	–	–
その他	–	–	–	–	–	–

○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区　分	2016年度末			2017年度末		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	536,977	643,761	106,783	526,603	633,829	107,225
公社債	532,136	638,903	106,767	512,260	619,361	107,100
外国証券	4,840	4,857	16	14,342	14,468	125
その他	–	–	–	–	–	–
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	137,597	120,107	△ 17,489	159,042	145,262	△ 13,780
公社債	38,852	34,457	△ 4,394	38,883	35,631	△ 3,251
外国証券	98,745	85,650	△ 13,094	120,159	109,630	△ 10,528
その他	–	–	–	–	–	–

○その他有価証券

(単位:百万円)

区　分	2016年度末			2017年度末		
	帳　簿　価　額	貸借対照表計上額	差　額	帳　簿　価　額	貸借対照表計上額	差　額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,131,757	2,414,110	282,352	2,335,122	2,621,890	286,767
公社債	1,694,081	1,908,027	213,945	1,737,277	1,942,083	204,805
株式	29,533	46,426	16,892	34,621	56,625	22,004
外国証券	206,896	253,037	46,141	287,636	336,943	49,307
その他の証券	201,245	206,618	5,372	275,587	286,237	10,650
買入金銭債権	–	–	–	–	–	–
譲渡性預金	–	–	–	–	–	–
その他	–	–	–	–	–	–
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,268,647	1,227,246	△ 41,400	1,057,156	1,020,370	△ 36,785
公社債	118,285	110,199	△ 8,085	93,955	89,495	△ 4,460
株式	10,513	9,906	△ 606	9,483	9,011	△ 471
外国証券	1,139,348	1,106,660	△ 32,688	952,739	920,915	△ 31,823
その他の証券	500	479	△ 20	977	947	△ 29
買入金銭債権	–	–	–	–	–	–
譲渡性預金	–	–	–	–	–	–
その他	–	–	–	–	–	–

8 -1

• 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区　分		2016年度末	2017年度末
満期保有目的の債券		−	−
	非上場外国債券	−	−
	その他	−	−
責任準備金対応債券		−	−
子会社・関連会社株式		36,066	18,326
その他有価証券		38,265	44,528
	非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,057	1,518
	非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	0
	非上場外国債券	−	−
	その他	37,208	43,009
合　計		74,332	62,855

-2 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

8 -3 デリバティブ取引の時価情報

①定性的情報

❶取引の内容

当社の利用している取引は、金利関連では金利スワップ取引、スワップション取引、通貨関連では先物為替予約取引、通貨スワップ取引、株式関連では株価指数オプション取引、エクイティスワップ取引です。

❷取引方針と利用目的

当社では、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、「市場リスク」のヘッジを主たる目的としてデリバティブ取引を行っています。取組みにあたっては、デリバティブ取引の利用目的、各種リスクを適切に管理し運営することを基本方針としています。

❸リスクの内容

当社の行っているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを有しています。市場リスクとは、市場価格、市場の予想変動率（ボラティリティ）等の変動によって発生する損失の可能性であり、市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動によるリスクです。信用リスクとは、取引相手先の契約不履行により損失を被る可能性ですが、当社のデリバティブ取引の契約先は、国際的に優良な銀行、証券会社に分散しており相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。

❹リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取組方針、利用目的、リスク管理方法等を社内規定で定め、当該規定に基づき厳格に運営しています。

リスク管理部門においては、デリバティブ取引と現物資産を合わせた運用資産全体のリミットの設定や、ある一定の確率で被る可能性のある最大損失額であるバリュー・アット・リスクの手法等を用いて各種リスク量の計測・管理を行い、担当執行役員、関連部署、各種委員会に対する報告体制を整備しています。

また、取引実行部署とリスク管理部署を分離することによる相互牽制機能の確立及び内部監査部による内部監査の実施等内部統制が機能する体制としています。

❺定量的情報に関する補足説明

「定量的情報」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係るリスク量を表すものではありません。

②定量的情報

❶差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
	ヘッジ会計適用分	△ 100,050	4,068	1,846	―	―	△ 94,136
	ヘッジ会計非適用分	△ 28	△ 1,763	0	―	―	△ 1,790
合　計		△ 100,078	2,304	1,847	―	―	△ 95,927

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（金利関連△195,640百万円、通貨関連3,959百万円、株式関連1,846百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

❷ヘッジ会計が適用されていないもの

a. 金利関連

（単位：百万円）

区分	種　類	2016年度末				2017年度末			
		契　約　額　等		時　価	差　損　益	契　約　額　等		時　価	差　損　益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	スワップション 買　建	―	―	―	―	3,000	―	31	△ 28
合　計		―	―	―	―	3,000	―	31	△ 28

8 -3

b. 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2016年度末 契約額等	2016年度末 契約額等 うち1年超	2016年度末 時価	2016年度末 差損益	2017年度末 契約額等	2017年度末 契約額等 うち1年超	2017年度末 時価	2017年度末 差損益
店頭	為替予約								
	売建	123,645	—	418	418	114,964	—	△ 101	△ 101
	(うちUSD)	28,884	—	494	494	7,450	—	16	16
	(うちEUR)	94,761	—	△ 76	△ 76	107,514	—	△ 117	△ 117
	買建	94,669	—	4	4	116,810	—	△ 1,615	△ 1,615
	(うちUSD)	389	—	2	2	—	—	—	—
	(うちEUR)	94,279	—	1	1	111,094	—	△ 1,476	△ 1,476
	(うちAUD)	—	—	—	—	5,716	—	△ 138	△ 138
	通貨スワップ								
	ユーロ変動受取/円固定支払	16,737	16,737	3,147	3,147	16,737	—	4,928	4,928
	円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	△ 8,740	△ 8,740	77,189	77,189	△ 4,975	△ 4,975
合計					△ 5,169				△ 1,763

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2.外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

c. 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2016年度末 契約額等	2016年度末 契約額等 うち1年超	2016年度末 時価	2016年度末 差損益	2017年度末 契約額等	2017年度末 契約額等 うち1年超	2017年度末 時価	2017年度末 差損益
店頭	オプション								
	買建								
	コール	4,298	618			548	—		
		(420)		497	76	(50)		51	0
	エクイティリンクドスワップ	826	—	1	23	—	—	—	—
合計					99				0

(注)( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

❸ヘッジ会計が適用されているもの

a. 金利関連(2016年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 うち1年超	時価
時価ヘッジ	金利スワップ				
	円変動金利受取/円固定金利支払	国債	809,950	809,950	△ 197,913
繰延ヘッジ	金利スワップ				
	円固定金利受取/円変動金利支払	保険負債	582,300	572,100	94,469
合計					△ 103,443

a. 金利関連(2017年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 うち1年超	時価
時価ヘッジ	金利スワップ				
	円変動金利受取/円固定金利支払	国債	815,650	811,650	△ 195,640
繰延ヘッジ	金利スワップ				
	円固定金利受取/円変動金利支払	保険負債	572,100	560,400	95,589
合計					△ 100,050

b. 通貨関連(2016年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	契　約　額　等	うち1年超	時　価
時価ヘッジ	為替予約	外国債券・外国投資信託			
	売　建		477,824	—	853
	(うちUSD)		247,617	—	△ 1,360
	(うちEUR)		218,565	—	2,078
	(うちGBP)		10,713	—	134
	(うちSEK)		928	—	0
	買　建		108,243	—	△ 1,721
	(うちUSD)		55,338	—	△ 1,106
	(うちEUR)		52,905	—	△ 615
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建借入金利息			
	ユーロ変動受取／円固定支払		16,737	16,737	△ 16
合　計					△ 884

(注)　1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2.外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

b. 通貨関連(2017年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	契　約　額　等	うち1年超	時　価
時価ヘッジ	為替予約	外国債券・外国投資信託			
	売　建		405,360	—	3,959
	(うちUSD)		199,244	—	1,914
	(うちEUR)		192,023	—	1,656
	(うちGBP)		13,153	—	364
	(うちSEK)		939	—	23
	買　建		—	—	—
	(うちUSD)		—	—	—
	(うちEUR)		—	—	—
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建借入金利息			
	ユーロ変動受取／円固定支払		16,737	—	109
合　計					4,068

(注)　1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2.外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

c. 株式関連(2016年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	契　約　額　等	うち1年超	時　価
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	32,729	—	△ 278
合　計					△ 278

c. 株式関連(2017年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	契　約　額　等	うち1年超	時　価
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	38,944	—	1,846
合　計					1,846

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

9 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2016年度	2017年度
基礎利益	A	**35,707**	**53,738**
キャピタル収益		43,005	26,430
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		42,128	26,219
金融派生商品収益		—	—
為替差益		181	—
その他キャピタル収益		696	210
キャピタル費用		37,505	24,581
金銭の信託運用損		144	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		8,366	9,147
有価証券評価損		1,516	421
金融派生商品費用		27,477	7,329
為替差損		—	7,682
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	**5,500**	**1,848**
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	**41,207**	**55,587**
臨時収益		61	441
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		61	441
個別貸倒引当金戻入額		—	0
その他臨時収益		—	—
臨時費用		0	—
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		—	—
個別貸倒引当金繰入額		0	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	**61**	**441**
経常利益	A＋B＋C	**41,268**	**56,028**

（注）1. 2016年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。
(1) 金銭の信託運用損のうちインカム・ゲインに相当する額　54百万円
(2) 有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建て保険商品に係る為替関係損益に相当する額　3,530百万円
2. 2016年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。
責任準備金繰入額のうち、キャピタル・ゲインに相当する額　696百万円
3. 2017年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。
有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建て保険商品に係る為替関係損益に相当する額　△6,973百万円
4. 2017年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。
責任準備金戻入額のうち、キャピタル・ゲインに相当する額　210百万円

10 監査

当社は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記並びにその附属明細書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwC あらた有限責任監査法人の監査を受けています。

11 代表者による財務諸表の確認

本誌に掲載している財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書）の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表執行役社長が確認を行っています。